

第3回戦術委員会確認事項

2012年2月22日
全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

金属労協は、本日午前10時より第3回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 各産別は産別労使会議等を開催するとともに、各組合は産別方針に基づき、要求を提出し交渉に入っている。
 - ①本日現在、集計登録組合60組合のうち、賃金については54組合が要求を提出している。
 - ②一時金は、交渉で決定する36組合が要求を提出した。(業績連動型決定方式の組合は17組合)
 - ③所定労働時間の短縮などワーク・ライフ・バランスの実現、企業内最低賃金協定の締結と水準引き上げ、退職金、60歳以降の就労確保、非正規労働者に関する労使協議の強化などについては、それぞれの産別方針の下に交渉を行っている。
2. 経営側は、東日本大震災やタイの洪水等への組合員の協力に感謝しつつも、超円高の影響やデフレの継続、電力不足懸念など金属産業をとりまく環境が厳しさを増すなかで、国内生産を維持し、雇用を守ることが最優先であると主張し、われわれの要求に対して、以下の通り慎重な姿勢で臨んでいる。
 - ①総額人件費管理が一層重要となっており、賃金構造維持分の確保についても、慎重に検討しなければならない。
 - ②現下の経済情勢を踏まえれば、構造的かつ固定的な負担増を伴う賃金改善は到底困難である。
 - ③一時金については、業績・実力を冷静に見極めて判断せざるを得ない。
 - ④60歳以降の希望者全員の雇用確保を強いることは、経営環境や、国内での事業活動自体が厳しくなっている状況の中では、極めて困難である。
3. われわれは、金属産業をとりまく厳しい環境を冷静に見つめた上で、危機を乗り越える原動力は「人」であり、組合員の意欲・活力を引き出すためにも、「人への投資」は不可欠であることを強く主張している。さらに、
 - ①今次闘争の大きな意義は、震災からの復興・再生を図り、デフレの進行に歯止めをかけ、「生活不安、雇用不安、将来不安」を払拭することである。そのため、賃金構造維持分の確保は、絶対に必要であり譲れないものである。
 - ②賃金水準を引き上げることで景気を底上げしていく好循環を創造すべき。
 - ③震災からの復旧・復興への組合員・従業員の献身的な協力・努力などに報いるためにも、一時金への適正な配分を求める。
 - ④雇用延長については、「2013年問題」を間近に控え、喫緊の課題であり、経営側の真摯な対応を求める。との要求趣旨の徹底を図り、組合主張に沿った回答を引き出すべく強力に交渉を展開していくこととする。
4. 次回第4回戦術委員会は、3月9日(金)8時より開催する。

以上